令和８年 11 月 13 日

各　位

会 社 名　トモニホールディングス株式会社
代表者名　取締役社長兼ＣＥＯ　中村　　武
（コード番号 8600　東証プライム）
問合せ先　常務取締役経営企画部長　藤井　仁三
（TEL 087-812-0102）

# 剰余金の配当（中間配当）の決定及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、令和８年９月 30 日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議するとともに、令和８年５月 14 日に公表いたしました令和９年３月期の期末配当予想につきましても、下記のとおり修正（増配）いたしましたので、お知らせいたします。

記

## １．剰余金の配当（中間配当）の決定内容

| | 決定額 | 直近の配当予想<br>（令和８年５月 14 日公表） | 前期実績<br>（令和８年３月期第２四半期） |
|---|---|---|---|
| 基準日 | 令和８年９月 30 日 | 同左 | 令和７年９月 30 日 |
| １株当たり配当金 | 15 円 50 銭 | 15 円 00 銭 | 13 円 00 銭 |
| 配当金総額 | 2,992 百万円 | － | 2,514 百万円 |
| 効力発生日 | 令和８年 12 月８日 | － | 令和７年 12 月８日 |
| 配当原資 | 利益剰余金 | － | 利益剰余金 |

## ２．期末配当予想の修正（増配）内容

| | 年間配当金 | | |
|---|---|---|---|
| 基準日 | 第２四半期末 | 期　末 | 合　計 |
| 前回予想<br>（令和８年５月 14 日公表） | 15 円 00 銭 | 15 円 00 銭 | 30 円 00 銭 |
| 今回修正予想 | | 15 円 50 銭 | 31 円 00 銭 |
| 当期実績 | 15 円 50 銭 | | |
| 前期実績<br>（令和８年３月期） | 13 円 00 銭 | 13 円 00 銭 | 26 円 00 銭 |

## ３．理由

令和８年５月 14 日公表の「令和８年３月期決算短信」におきましては、当期の年間配当金予想を１株当たり 30 円 00 銭（中間・期末配当とも各々15 円 00 銭、配当性向 32.2%）としておりましたが、本日公表の「令和９年３月期第２四半期（中間期）決算短信」にてお知らせのとおり、当中間期の業績等は順調に推移しており、また、当期の親会社株主に帰属する当期純利益についても当初計画を上回ることが見込まれることから、当社の株主還元方針（後記ご参照）に基づき、中間配当金につきまして１株当たり 50 銭増配の 15 円 50 銭とするとともに、期末配当金予想につきましても１株当たり 50 銭増配の 15 円 50 銭に修正いたします。

これにより、６期連続の増配となり、１株当たりの年間配当金予想は、前期に比べて５円 00 銭増配の 31 円 00 銭（配当性向 32.5%）となる予定であります。また、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」による自己株式の取得と合わせますと、令和８年度の総還元性向は 38.5%程度となる見込みであります。

（参考）

**１株当たり配当金額の推移**

| | 第２四半期末 | 期　末 | 年　間 | 配当性向 |
|---|---|---|---|---|
| 令和９年３月期 予想 | 15 円 50 銭 | 15 円 50 銭 | 31 円 00 銭 | 32.5% |
| 令和８年３月期 実績 | 13 円 00 銭 | 13 円 00 銭 | 26 円 00 銭 | 31.0% |
| 令和７年３月期 実績 | 7 円 00 銭 | 9 円 50 銭 | 16 円 50 銭 | 20.0% |
| 令和６年３月期 実績 | 5 円 50 銭 | 5 円 50 銭 | 11 円 00 銭 | 13.3% |
| 令和５年３月期 実績 | 5 円 00 銭 | 5 円 00 銭 | 10 円 00 銭 | 11.4% |
| 令和４年３月期 実績 | 4 円 50 銭 | 4 円 50 銭 | 9 円 00 銭 | 11.0% |

**当社の株主還元方針（令和８年５月 14 日公表）**

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけた上で、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、第６次経営計画期間中（計画期間：令和８年度～令和 10 年度）の株主還元方針としては、利益成長を通じた配当水準の安定的かつ持続的な維持・向上を図るとともに、柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施することにより、令和 10 年度までに配当性向 35%以上、総還元性向 40%以上へ段階的に引き上げていくことを目指してまいります。

以　上

本資料に記載されている配当予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当額は様々な要因により予想と異なる可能性があります。